

# 糸島市外部評価 事業概要説明書

## 【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	政策	(2) 高齢者福祉の推進 (3) 障がい者福祉の推進 (4) 社会福祉の推進
------	-------------------	----	--

## 【事業の内容について】

事業名	社会福祉協議会運営補助金	担当部・課	人権福祉部	福祉支援課
根拠法令等	社会福祉法 糸島市社会福祉法人の助成に関する条例	実施主体	糸島市社会福祉協議会	
開始年度	平成22年度～	実施方法	補助	
事業目的	社会福祉法に基づき設立され、社会福祉活動を推進し、営利を目的としない民間組織である社会福祉協議会に対し、補助することにより、市の社会福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	<p>社会福祉協議会は、社会福祉を目的とする事業を企画及び実施するとともに、それらの事業に関して市民の参加を支援している。また、ボランティア活動の振興にも務めている。このような、社会福祉協議会の人件費に対して補助している。</p> <p>【経過】 合併前から、社会福祉協議会の職員の給与分については、行政が負担し、現在も引き続き、運営補助をしている。</p> <p>【補助対象】 社会福祉協議会の法人運営に関する正規職員9人分の人件費の一部補助</p> <p>【補助額】 74,471,147円のうち38,133,000円を補助</p>			
事業効果	<p>社会福祉協議会に補助をすることにより、</p> <p>①社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 ②社会福祉に関する活動への住民参加のための援助 ③社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 ④社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業など推進することができた。</p> <p>また、社会福祉協議会は、地域福祉推進の拠点として、地域住民のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など、関係機関の連携を図り、人づくり・地域づくり・仕組みづくりの役割を担うことができた。</p>			

## 【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計(事業費)	従事職員数	概算人件費	合計(総コスト)
平成23年度(決算)				38,133	38,133	0.100	850	38,983
平成24年度(決算)				38,133	38,133	0.100	850	38,983
平成25年度(当初予算)				38,133	38,133	0.100	850	38,983

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳(平成25年度)	内容	金額(千円)
	糸島市社会福祉協議会運営補助金	

# 糸島市外部評価 事業概要説明書

## 【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成23年度(実績)	平成24年度(実績)	平成25年度(目標)
校区社会福祉協議会の設立数	校区	14(うち新設3)	14(0)	15((うち新設1)
要援護者の登録者数	人	3,446	6,197	6,200

平成24年度 の実績	<p>①校区社会福祉協議会の設立(15校区) 旧前原市において、平成6年から校区社会福祉協議会の設立を推進しており、合併を機に、二丈・志摩地区においても、地域福祉の組織等を見直し、新たに校区社会福祉協議会として発足した。平成24年度には、深江校区との調整が終了し、平成25年度に全校区で設置することができた。</p> <p>②福祉避難所及び災害ボランティアセンターの設置協定 福祉避難所及び災害ボランティアセンターとして、市と協定を締結。災害ボランティアセンターマニュアルの策定や他の福祉施設との福祉避難所ネットワークの調整を行い、災害に備えた体制づくりを中心となって取り組んだ。(福祉避難所24施設)</p> <p>③福祉ボランティア連絡協議会の設立(35団体 554人) 地域福祉の向上を目指し、ボランティア団体の連絡調整や情報交換、会員相互の交流、市民ボランティア活動を促進し、団体活動の基盤強化を図った。</p> <p>④ふれあい・いきいきサロン活動事業の推進 家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、誰もが身近な場所に集まり、レクリエーションや創作活動を行い、楽しいひと時を過ごす介護予防事業。平成24年度は11箇所が発足し、106箇所になった。</p> <p>⑤地域福祉計画を市と共同検討 「地域福祉計画・活動計画ワーキング会議」を設置し、会議や研修会を開催した。また、計画の策定にあたっては、住民一人ひとりの理解と住民間での情報共有が極めて肝要であることから、住民ワークショップを一貴山校区でモデル的に開催し、地域における生活課題を地域でどう考え、どう解決していくかを考え、活発な議論を行うことができ、大変好評であった。</p> <p>⑥要援護者登録者の整備 要援護者支援の取り組みとしては、校区社会福祉協議会を中心として、特に民生委員・児童委員の協力により、避難支援情報をネットワーク支援台帳に登録した。</p>
現状の課題	<p>社会福祉協議会では、3つの業務に携わっている。</p> <p>①介護保険事業 ②市からの委託事業 ③地域福祉事業</p> <p>であり、特に市から補助を受けている地域福祉事業では、人件費が不足しており、その財源を、介護保険事業等の繰越金を取り崩しているが限界がある。</p>
今後の方針	<p>社会福祉推進の実現に向けて、行政と社会福祉協議会の役割を明確にし、連携体制を強化し、施策に取り組む。また、課題解決についても協議を行う。</p> <p>そのためには、社会福祉協議会への運営補助は必要であり、今後も、引き続き補助を行う。</p>
特記事項	